

## 2 安全で便利な暮らしをつくります

### 21 安全な暮らしの確保

#### 211 防災対策の推進

##### 21101 防災体制の強化

###### [施策の取り組み方針]

- 各種訓練、研修などで地域住民全体が防災意識の高揚を図ることで、防災に対するスキルアップを図ります。
- 自主防災組織が地域防災の要となり、災害時要援護者・情報弱者のサポート体制を確立します。
- 避難情報マニュアルをはじめ各種マニュアル作成並びに広域となった地域を網羅するため地区計画を作成します。

###### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
自主防災リーダーの養成数（延べ）	1,423 名	4,000 名
防災士の養成数（延べ）	0 名	25 名
防災訓練などの市民参加率 (防災訓練及び自主防災リーダー研修参加者合計の人口に対する割合)	22.7%	30.0%

###### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 地域防災力強化事業 〔生活環境部 防災対策課〕	自主防災組織の強化を図るため、防災訓練の実施、出前講座の開催、自主防災リーダーの養成、組織の見直し、防災資機材の整備、災害時要援護者のサポート体制づくり、及び防災士の養成支援などを行います。	継続
[ ソフト ] 地域防災計画作成整備事業 〔生活環境部 防災対策課〕	地域防災計画に基づき迅速かつ的確な防災対策(予防、応急、復旧)を実施するため、自助・互助・公助による考えのもと避難情報マニュアルをはじめとする各種マニュアルなどを整備し、災害対応能力を高めます。また、現場主義に基づき地域分権的に対応ができるよう15地区の地区計画を作成します。	継続

## 21102 防災情報システムの整備

### 〔施策の取り組み方針〕

- 市民安全情報ネットワークの情報量を増やし、加入促進を行い、より身近な情報伝達手段として活用を図ります。
- 防災行政無線の統一化を図り、さらに多様な情報伝達手段を構築し、市民に迅速な情報伝達を図ります。
- 防災情報をITにより共有化することで、防災体制の効率化を図ります。

### 〔施策の重点目標〕

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
市民安全情報ネットワーク登録者数（延べ）	14,000 名	30,000 名
防災無線の整備	現状維持	付加機能として暫定統合化を図る
光ファイバー網を活用した防災伝達手段の構築	未着手	告知放送等の活用検討

### 〔主要事業〕

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 防災無線整備検討事業 〔生活環境部 防災対策課〕	既存の防災行政無線を維持管理しつつ、暫定的統合化への整備をすすめ、市民安全情報ネットワークや光ファイバー網を活用した多様な情報伝達に取り組んでいきます。	継続
[ ソフト ] 防災対策支援システム整備事業 〔生活環境部 防災対策課〕	地域防災計画に基づき迅速かつ的確な防災対策（予防、応急、復旧）を実施するため、市民安全情報ネットワークなどのIT技術を活用します。また、災害時には総合事務所、コミュニティセンターとの情報共有を図るため、光ファイバー網などを活用した災害時に強いネットワークを構築します。	継続

## 21103 防災施設、資機材等の充実

### 〔施策の取り組み方針〕

- 災害時において、食糧・生活必需品は市内大手スーパー、コンビニなどと協定を結び流通備蓄体制を確立します。
- 防災井戸の現状を維持しながら各地域に飲料水を確保するための浄水器、発電機の整備をすすめます。
- 災害時の避難所となる公共施設の耐震補強、改修などをすすめます。
- 山崩れなどの山地災害を防ぎ、水源かん養、生活環境の保全・形成などを図る治山事業を促進します。

### 〔施策の重点目標〕

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
防災備蓄倉庫設置箇所数（延べ）	32 箇所	72 箇所
防災流通備蓄協定の締結（延べ）	未着手	市内大手スーパーなど 流通備蓄協定締結

[主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 防災備蓄整備事業 〔生活環境部 防災対策課〕	災害時に最低限必要な応急機材・食糧・生活用品などを市本庁舎にある防災備蓄倉庫を中心に各コミュニティセンター・総合事務所・避難所などの分散備蓄を推進し、新たに市内大手スーパー、コンビニなどと食糧品、生活必需品の流通備蓄の確保を図るため協定を結びます。	継続
[ ハード ] 県営ため池整備事業 〔基盤整備部 農林整備課〕	安定した水供給を行い農業生産の向上、及び下流人家の安全を確保し居住環境の充実を図ります。 ・椈の湖地区 ・西山第3地区(新規) ・奥渡第6(新規)	継続

212 身の回りの危険の除去

21200 身の回りの危険の除去

[施策の取り組み方針]

- 安全安心まちづくり基本計画に基づき、関係機関が連携してそれぞれの役割を果たし、市民が安全で安心して暮らせるための対応を図ります。
- 市民生活において、身の回りの危険を除去し、安全安心を確保します。
- 市民があらゆる面において、安全で安心して暮らせる地域社会を実現します。

[施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23年度末目標値
地域ボランティア登録団体数(延べ)	60 団体	70 団体
公共施設への AED 設置箇所数(延べ)	9 箇所	24 箇所
刑法犯罪発生件数	862 件 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	減少

[主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 安全安心まちづくり事業 〔生活環境部 生活安全課〕	市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを実現するための施策を総合的かつ計画的に実施するため、関係部署及び地域、団体と協力して実施します。 主な事業内容 ・青色防犯パトロール ・地域ボランティア団体の育成と支援 ・市民安全情報ネットワーク	継続
[ ソフト ] AED設置事業 〔生活環境部 生活安全課〕	市内の体育施設及び公共施設に計画的にAEDを設置し、緊急時に備えます。 ※消防署と連携し、AED講習会を実施します。	継続
[ ソフト ] 身の回りの危険の除去事業 〔生活環境部 生活安全課〕	市民から危険箇所の報告を受け、現地の点検を実施し、関係部署と連携をとり必要な整備や改善を図ります。	継続

## 213 交通安全の推進

### 21301 交通安全対策の推進

#### [施策の取り組み方針]

- 交通事故ゼロを目標に、幼児から高齢者まで正しい交通ルール、交通マナーを身につけるため、交通安全教育の推進と広報啓発活動を展開し、安全で安心なまちづくりを目指します。
- 交通安全推進団体と連携し、街頭啓発活動をすすめ、シートベルトの着用、運転マナーの向上を図ります。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
交通事故発生件数を減らします（人身事故）	328 件 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	減少

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 交通安全推進事業 〔生活環境部 生活安全課〕	幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教育の充実に努め、市民の交通安全意識の高揚を図ります。 交通安全関係団体と連携して、継続的活動を実施し、地域ぐるみで交通安全の推進を図ります。	継続

### 21302 安全な道路環境づくり

#### [施策の取り組み方針]

- 道路の凍結防止のため、日陰になりやすく冬期の凍結などで通行に支障をきたしている箇所を調査し、地域の協力を得ながら落葉樹に変えていきます。
- カーブミラーなどの交通安全施設の設置や、通学路及びスクールゾーンを重点に歩道、路側帯、交差点などの整備を推進し、安全で円滑な交通と交通事故防止に努めます。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
交通事故発生件数を減らします（人身事故）	328 件 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	減少

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 道路凍結防止のための日陰対策 〔基盤整備部 建設課〕	冬季の凍結予防のため、地域住民の協力を得て道路周辺樹木の除間伐を実施します。	継続
[ ハード ] 交差点の整備 〔基盤整備部 建設課〕	交通安全対策、交通事故の防止を図るため、交差点の見通し改良、形状改良を行います。	継続

## 214 消防・救急体制の充実

### 21401 消防力の強化

#### [施策の取り組み方針]

- 消防署、分署配備の消防用車両、消防資機材などの充実や消防活動に必要な消防用水利の計画的な整備により、複雑多様化傾向の災害への対応に努めます。
- コミュニティ消防センター、分団配備の消防用車両、資機材などの整備や消防団員の教育訓練の充実に努め、地域防災体制の中核的存在である消防団の活性化を図ります。
- 火災予防運動などを通じて市民の防火意識の高揚に努めるとともに、消防法改正に伴う住宅用火災警報器の設置義務化などの広報及び普及啓発を推進します。
- 署所の配置、アクセス道路網の見直しをすすめるとともに、広域連携などにより地域格差のない迅速な対応に努めます。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
火災発生件数	55 件	49 件
消防車平均到着時間	9.2 分	8.0 分
救急車平均到着時間	8.8 分	8.0 分

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 署所の適正配置の検討 〔消防署 消防総務課〕	各署からの到着時間を均一化し、地域格差のない体制を目指すため、署所の配置を見直します。	新規
[ ハード ] 消防ポンプ自動車等整備事業 〔消防署 消防総務課〕	複雑多様化している災害に対し消防力の均等と充実を図るため、老朽化している消防車両を計画的に更新します。	継続
[ ハード ] 高規格救急車等整備事業 〔消防署 消防総務課〕	緊急時において救急救命処置が迅速、的確に行えるよう、署所に配置している救急車両を計画的に更新し、救命率の向上を図ります。	継続
[ ハード ] コミュニティ消防センター建設事業 〔消防署 消防総務課〕	消防団員の意識の向上と地域の防災拠点としての充実を図るため、点在する小規模の器具庫などを統合し、コミュニティ消防センターを整備します。	継続

## 21402 救急救助体制の強化

### [施策の取り組み方針]

- 消防緊急通信指令装置、無線設備など消防救急システムの充実強化を図り、火災、救急などの災害に対し迅速的確な対応に努めます。
- 医療機関などの関係機関との連携を強化するとともに、救急資機材の充実、救急救命士の養成や高度な知識・技術の向上に努めます。
- 心臓停止の突然死から市民を守るため、自動体外式除細動器（AED）の市内公共施設への設置を推進します。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
心肺蘇生による救命率 (心肺停止状態の患者が、心肺蘇生法などの救命措置により1ヶ月以上生存した人の割合)	0%	5.0%
救急救命士の養成人数(延べ)	20人	27人

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 救急救命士養成事業 〔消防本部 救急課〕	救急救命士を計画的に養成することにより、地域住民の生命、身体の安全と信頼に応え、心肺停止状態の傷病者に対する特定行為を実施し、救命率の向上を図ります。	継続

## 215 防犯の推進

### 21501 防犯対策の推進

#### [施策の取り組み方針]

- 関係機関、地域の自治会との連携などにより、「子ども110番の家」や「市民安全情報ネットワーク」の活用、地域の見守り活動の強化に努めます。
- 青少年育成組織、防犯組織などの活動を支援し、地域の防犯意識を高める啓発活動を促進します。
- 通学路、たまり場、街路灯、公園灯などの防犯施設の整備に努め、セーフティライトアップを推進します。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
刑法犯罪発生件数	862 件 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	減少

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 安全安心まちづくり事業(再掲)  [生活環境部 生活安全課]	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するための施策を総合的かつ計画的に実施するため、関係部署及び地域、団体と協力して実施します。 主な事業内容 ・青色防犯パトロール ・地域ボランティア団体の育成と支援 ・市民安全情報ネットワーク	継続
[ ソフト ] 防犯灯設置事業  [生活環境部 生活安全課]	まちを明るくし、防犯対策(犯罪抑止)を図るため、通学路及びたまり場に防犯灯を設置します。(平成 18 年度～平成 20 年度の 3 年間) ※申請は区長で、維持管理については地元負担(設置のみ市の負担) 地域(広報会)で設置する防犯灯について、交付金として助成し、歩行者の安全、犯罪予防対策を推進します。	継続

## 22 便利な暮らしづくり

### 221 道路・交通ネットワークの整備

#### 22101 南北交通軸の強化

##### [施策の取り組み方針]

- 圏域の一体性を確保し統一的に行動するため、幹線道路とのネットワーク化を図り、市民生活の利便性を高め、円滑で活発な産業活動を誘導します。

##### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
問題解消箇所数（延べ）	未解消	1 箇所

##### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 中津川有料道路の早期無料化 〔基盤整備部 建設課〕	平成 21 年秋の早期無料化の実現を図ります。 (料金抵抗の解消)	継続
[ ハード ] 市民病院アクセス道路改良整備事業 (松源寺橋架替) 〔基盤整備部 建設課〕	市民病院へのアクセスを改善するため、JR 中央線を高架で渡る松源寺橋を含めた道路の拡幅整備を行います。 (松源寺橋狭小幅員の解消)	継続
[ ハード ] 青木斧戸線の早期事業化 〔基盤整備部 建設課〕	国道 257 号を国道 19 号に直結し、中津川有料道路の無料化に関わる交通処理を円滑にするため、青木斧戸線の早期事業化を県に働きかけます。 (国道 257 号線と国道 19 号線の未直結の解消)	継続

## 22102 幹線道路網の整備

### [施策の取り組み方針]

- 交流の時代にふさわしい開かれた利便性の高いまちづくりのため、地域間を連絡する道路、地域振興の基軸となるような重点路線を中心に整備をすすめます。
- 主要な幹線道路と市街地や集落を結ぶ市道について、利便性の向上と安全確保のための整備をすすめます。
- 国・県管理道路で整備が必要な区間については、引き続き要望を行い未改良区間の解消を図ります。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
国道・県道改良率	76.8%	78.2%

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 神坂・馬籠スマートIC設置の検討 〔基盤整備部 建設課〕	スマートインターの設置に向け、地域住民、市議会、商工団体などが一体となり検討を行います。	新規
[2210217-0] 県営農道整備事業(負担金) 〔基盤整備部 農林整備課〕	市街地と集落を結ぶ農産物輸送の幹線道路を整備し、交通の利便性の向上を図ります。県施工事業に対する市負担。 ・山口農道(樺街道) ・乙姫農道 ・西山農道(新規) ・中津川南部農道(新規)	継続
[ ハード ] 幹線市道整備事業 〔基盤整備部 建設課〕	市街地や集落を結ぶ幹線市道の整備をすすめます。 ・坂本 114 号線 ・津戸～那木線 ・中津 485 号線 ・坂本 203 号線 ・落合 23 号線 ・鳩吹～町切線(新規)	継続
[ ハード ] 幹線市道に架かる橋りょうの耐震化事業 〔基盤整備部 建設課〕	耐震補強計画に基づき、耐震化が必要な橋梁について順次整備を行います。	継続

## 22103 生活道路の整備

### [施策の取り組み方針]

- 暮らしに密着した生活道路網について、舗装、側溝などの計画的な改良補修と緊急的な道路補修に努め、円滑な車両の通行と歩行者の安全を確保します。
- 地域の緊急車両の入ることのできないような狭溢な道路について、計画段階から様々な形で地域の協力を得ながら、住民参加型の事業として整備をすすめます。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
市道改良率	51.7%	52.3%
市道舗装率	87.3%	89.5%

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 緊急自動車の入れる道路の整備事業 〔基盤整備部 建設課〕	緊急車両の入ることのできない道幅の狭い道路について、地域の協力を得ながら整備を行います。	継続
[ ハード ] 道路凍結防止のための日陰対策 (再掲) 〔基盤整備部 建設課〕	冬季の凍結予防のため、地域住民の協力を得て道路周辺樹木の除間伐を実施します。	継続
[ ハード ] 生活幹線(1・2 級市道)整備事業 〔基盤整備部 建設課〕	道路整備基本計画を基に、生活幹線道路の整備、舗装改良を計画的にすすめます。	継続
[ ハード ] 生活道路に架かる橋りょうの耐震化事業 〔基盤整備部 建設課〕	災害時における市民の安全確保や地震に強い橋りょうづくりを進めるため、中央自動車道跨道橋をはじめ、橋りょうの耐震化を行います。	継続

## 222 情報通信ネットワークの整備

### 22200 情報通信ネットワークの整備

#### [施策の取り組み方針]

- 市全域に情報格差のない環境を整備し、社会資本として将来に渡って市民や事業所などが活用できる情報通信網を構築します。
- 光ファイバー網の整備により、広域化した市域をカバーする各種行政サービスへの活用をすすめます。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
高速ブロードバンド利用可能対象世帯率	40.0%	100%

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 情報通信ネットワーク整備事業 〔企画部 情報政策課〕	ブロードバンド未提供やテレビ難視聴などの情報通信格差の解消や市民生活の利便性向上を図るため、光ファイバーによる良好な情報通信基盤を構築します。	継続

## 223 住環境の整備

### 22302 公園整備と緑化の推進

#### [施策の取り組み方針]

- 子どもからお年寄りまでが安心して憩うことのできる身近な都市公園、緑地の適切な配置に努めます。
- 市民の余暇の充実、スポーツ・レクリエーションニーズへの対応、広域的な交流の創出を図ります。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
市民一人当たりの公園（緑地）面積	9.1 ㎡	9.8 ㎡

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 中津川公園駐車場・園路等整備事業 〔基盤整備部 都市整備課〕	中津川公園整備事業の総仕上げとして、駐車場、園路、水路などの整備を行い、事業を完了します。	継続

## 22303 住宅整備の推進

### [施策の取り組み方針]

- 市外から若年UIターン者を受け入れるための市営住宅を整備・供給します。
- 若者の地域定住を促すことで、地域コミュニティの確保、高齢化の抑制、若年労働者の確保及び地場産材の流通促進を図ります。
- 既存市営住宅を計画的に改修し、居住環境を向上させるとともに、老朽化住宅の建て替え、取り壊しを行います。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18年度末現状値	H23年度末目標値
市営住宅管理戸数	808戸	809戸
UIターン者用住宅整備戸数（延べ）	0戸	20戸

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ハード] UIターン者用住宅整備事業 〔基盤整備部 建築住宅課〕	高齢化・過疎化の著しい中山間地域の活性化を促進するため、若年層のUIターン者を受け入れるための市営住宅を建設します。	継続
[ハード] 公営住宅整備事業 〔基盤整備部 建築住宅課〕	現在管理している既存市営住宅の居住水準、居住環境の向上を図るため、ストック活用計画に基づき、既存住宅の改修、建て替え、取り壊しを行います。	継続

## 22304 建築指導の充実

### [施策の取り組み方針]

- 地震発生時における被害を最小限にとどめるため、S56年以前（新耐震基準施行前）に建築された木造住宅の耐震診断に対する支援を行います。
- 耐震性能の確認の結果、危険と判定された建物の耐震補強工事に対する支援を行います。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18年度末現状値	H23年度末目標値
民間木造住宅耐震化率	62.0%	75.0%

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ソフト] 木造住宅耐震補助事業 〔基盤整備部 建築住宅課〕	新耐震基準の施行前に建設された民間木造住宅が市内に多くあり、大規模地震に対して不安であるため、耐震化の促進を図り「安心・安全なまちづくり」を実現します。大規模地震の発生に備え、市民が行う耐震診断、耐震補強に対して支援を行います。	継続

## 22305 上水道の整備

### [施策の取り組み方針]

- 市民生活や産業の振興などに不可欠な水道水の確保と、未普及地域解消のための水道施設整備を進め、安全・安心で安定した水道水の供給に努めます。
- 地震災害などの大規模災害に備え、ライフラインである水道施設の耐震化を進めます。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
水道普及率 (給水区域内人口/行政人口)	99.3%	99.5%
水道施設耐震化率 (耐震化施設数/耐震化必要施設数)	0%	60.0%
管路耐震化率 (管路耐震化延長 (km) / 幹線管路延長 (km))	19.0%	23.0%

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 水道未普及地域解消事業 〔水道部 水道課〕	飲料水の衛生確保並びに生活環境の向上のため、水道未普及地域において、地元の協力を得ながら水道施設整備を行います。 ・中津川川上地区 ・神坂塩野地区	新規

## 22306 衛生施設の整備

### [施策の取り組み方針]

- 多くの問題を抱えた火葬場を集約し、市民ニーズにあった明るく近代的で効率のよい施設を整備します。
- 市有墓地の適正な管理運営など、既存施設の充実及び管理体制の強化に努めます。

### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
火葬場整備率	未整備	一部着手

### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ハード ] 新斎場建設促進事業 〔生活環境部 市民課〕	合併後市内 5 箇所に点在する施設の老朽化などに対処するため、新たな施設の整備を推進します。	新規

## 224 公共施設の充実

### 22400 公共施設の充実

#### [施策の取り組み方針]

- 災害時における防災拠点施設として機能します。
- 公共施設のバリアフリー化、耐震補強、改修整備などを行い、市民が利用しやすく安全な施設として整備します。
- 良好な執務環境を確保します。

#### [施策の重点目標]

成果目標	H18 年度末現状値	H23 年度末目標値
庁舎、総合事務所、コミュニティセンターの耐震化率（耐震化棟数/全棟数）	42.9%	47.6%

#### [主要事業]

事業コード・事業名 担当部課名	事業内容	区分
[ ソフト ] 市役所本庁舎等耐震補強計画の策定 〔総務部 契約管財課〕	防災拠点施設として耐震性の高い施設にするとともに、バリアフリーに対応し市民が利用し易く、良好な執務環境を確保できる施設にするため、耐震補強計画を策定し、整備をすすめます。	継続